

令和3年度作成

# 地域経済牽引事業の促進区域における 不動産取得税の課税免除について

(法人用)

目次	ページ
1. 課税免除の概要	1
2. 申請書類の記載要領及び記載例	
① 課税免除申請書の記載要領	4
② 課税免除申請書の記載例	5
③ 事業所全体の平面図	6
④ 「会社の概要」等の記載要領	7
⑤ 「会社の概要」等の記載例	10
別紙1 対象施設の平面図	14
別紙2 投下資本の種類別総額	15

令和3年10月  
岩手県総務部税務課

# 地域経済牽引事業の促進区域における 不動産取得税の課税免除等の概要

地域経済牽引事業の促進区域（以下「促進区域」という。）において、県知事の承認を受けた地域経済牽引事業計画に従って一定の施設を設置して地域経済牽引事業の用に供した場合で、次の要件に該当する場合には、申請により不動産取得税の課税免除の適用が受けられます。

※ 地域経済牽引事業とは、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、かつ、地域内の取引の拡大、受注の機会の増大その他の地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼすことにより、地域における経済活動を牽引する事業のことをいいます。

## 1 課税免除の要件

(1) 施設の設置が、県知事の承認を受けた地域経済牽引事業計画に従って行われたものであること。

※ 地域経済牽引事業計画とは、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成 19 年法律第 40 号）（以下「法」という。）の定めるところにより事業者が作成するものです。作成したものについては県知事の承認を申請することができます。

(2) 基本計画の同意の日から令和 5 年 3 月 31 日までに設置した施設であること。

※ 基本計画とは、県及び市町村が共同で作成する地域経済牽引事業の促進に関する基本的な計画です。

岩手県では県内全域を対象として基本計画を作成し、平成 29 年 9 月 29 日付けで国の同意を得ています。

(3) 当該施設の取得価額の合計額が、1 億円（農林水産関連業種については、5,000 万円）を超えるものであること。

※ 取得価額の判定は、建物及びその附属設備（法人税法施行令第 13 条第 1 号）及び構築物（同条第 2 号）のうち当該施設の用に直接供されるものと、その敷地となる土地の取得価額の合計額によって行います。

なお、農林水産関連業種とは、農林漁業及びその関連業種（製造業のうち食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、プラスチック製品製造業及びゴム製品製造業並びに卸売業のうち各種商品卸売業、飲食料品卸売業、木材・竹材卸売業、農業用機械器具卸売業及び家具・建具卸売業）をいいます。

## 2 不動産取得税の課税免除

### ① 建物の課税免除

課税免除が適用される建物は、基本計画の同意の日以後に取得されたものであり、県知事の承認を受けた地域経済牽引事業計画に定める事業（以下「承認地域経済牽引事業」という。）の用に直接供される建物に限られます。

※ 例えば、製造業を行う法人が工場用建物と倉庫用建物を取得した場合には、工場用建物だけが対象となります。

また、1棟の建物の中に営業部門の事務室など製造業の用に直接供されない部分がある場合には、総床面積（廊下や階段など製造業とそうでないものの共用である部分を除く。）に対する製造業の用に直接供されている部分の床面積の割合が2分の1以上である場合に限り、当該建物は課税免除の対象となります。

### ② 土地の課税免除

課税免除が適用される土地は、基本計画の同意の日以後に取得されたものであり、かつ、その取得した日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする上記①の建物の取得又は建設の着手があった場合における当該土地に限られます。

※ 当該土地の取得に係る不動産取得税については、上記①の建物の水平投影面積に相当する税額を課税免除することになります。

## 3 提出書類及び提出期限等

### (1) 提出書類

- ① 課税免除申請書
- ② 事業所全体の平面図
- ③ 会社の概要、対象施設の設置に係る事業計画及び事業の実績
- ④ 当該施設に係る岩手県知事の承認を受けた地域経済牽引事業計画の写し及び承認通知書の写し
- ⑤ 主務大臣が交付する承認地域経済牽引事業に係る法第24条の規定による確認書の写し
- ⑥ 法人税法施行規則別表16「減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」の写し  

別表16が種類ごとの総額で記載されている場合は、設置した個々の資産の取得内容が分かる当該明細書作成の基礎となった固定資産台帳等の写しを添付してください。
--
- ⑦ 貸借対照表、損益計算書

### (2) 提出期限

この課税免除の申請書類の提出期限は、原則として法人事業税確定申告書の提出期限（提出期限が延長されている場合は、延長された期限）と同じです。

### (3) 提出先

課税免除の申請は当該設備の所在地を管轄する広域振興局長に対して行ってください。（なお、提出先が県南広域振興局長、沿岸広域振興局長又は県北広域振興局長となる場合には、管轄区域を分掌する本局、県税センター又は県税室に提出してください。）

#### 【振興局の所在地、管轄区域等】

名 称	所在地（電話）	管轄区域
盛岡広域振興局県税部	盛岡市内丸 11-1 (019-629-6532)	盛岡市・八幡平市・滝沢市・雫石町・葛巻町・岩手町・紫波町・矢巾町
県南広域振興局-部	奥州市水沢区大手町 1-2 (0197-22-2822)	奥州市・金ヶ崎町
花巻県税センター	花巻市花城町 1-41 (0198-41-5144)	花巻市・北上市・遠野市・西和賀町
一関県税センター	一関市竹山町 7-5 (0191-36-4661)	一関市・平泉町
沿岸広域振興局県税室	釜石市新町 6-50 (0193-27-5522)	釜石市・大槌町
宮古県税室	宮古市五月町 1-20 (0193-64-2212)	宮古市・山田町・岩泉町・田野畑村
大船渡県税室	大船渡市猪川町字前田 6-1 (0192-27-9917)	大船渡市・陸前高田市・住田町
県北広域振興局県税室	久慈市八日町 1-1 (0194-66-9678)	久慈市・洋野町・普代村・野田村
二戸県税室	二戸市石切所字荷渡 6-3 (0195-23-9216)	二戸市・軽米町・一戸町・九戸村

## 4 その他

この課税免除については、上記 3（1）の提出書類の内容を調査確認して決定するものですから、不動産取得税が賦課決定された場合には、納付期限までに納付してください。

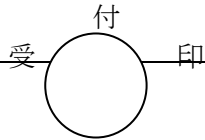
この場合、納付した不動産取得税については、課税免除決定後に免除相当額を還付することとなります。

## 不動産取得税課税免除申請書の記載要領

- ① 申請年月日  
課税免除申請書を提出する日を記載してください。
- ② 取得者  
課税免除を申請する法人の本店所在地、名称、代表者の職氏名及び13桁の法人番号を記載してください。
- ③ 捨印  
記載内容について訂正を要する場合のため、上部余白部分に予め代表者印を押印（捨印）してください。
- ④ 施設の種類  
設置した施設の種類を記載してください。  
また、当該施設で行う事業の種類も括弧書きで記載してください。
- ⑤ 施設の名称、所在地  
当該施設の名称及び当該施設の所在地を記載してください。
- ⑥ 基本的な計画の同意の日  
岩手県の基本計画の同意の日（平成29年9月29日）を記載してください。
- ⑦ 対象施設の用に供した日  
添付書類の「対象施設の設置に係る事業の実績」中の供用開始年月日を記載してください。
- ⑧ 対象施設の用に供した家屋を構成する固定資産の取得価額  
添付書類の「別紙2 投下資本の種類別総額」中の取得価額要件の判定欄に計上した取得価額を種類別の合計額で記載してください。
- ⑨ 家屋  
課税免除の対象となる建物について個別に記載してください。  
「取得価額」欄には、添付書類の「別紙2 投下資本の種類別総額」中の該当する建物及び建物附属設備の取得価額の合計額を記載してください。
- ⑩ 敷地  
課税免除の対象となる土地について記載してください。複数筆の土地を同時に取得した場合は、「〇〇番地外」として、まとめて記載しても構いません。  
「取得価額」欄には、添付書類の「別紙2 投下資本の種類別総額」中の該当する土地の取得価額の合計額を記載してください。

# 不動産取得税課税免除申請書の記載例

様式第1号



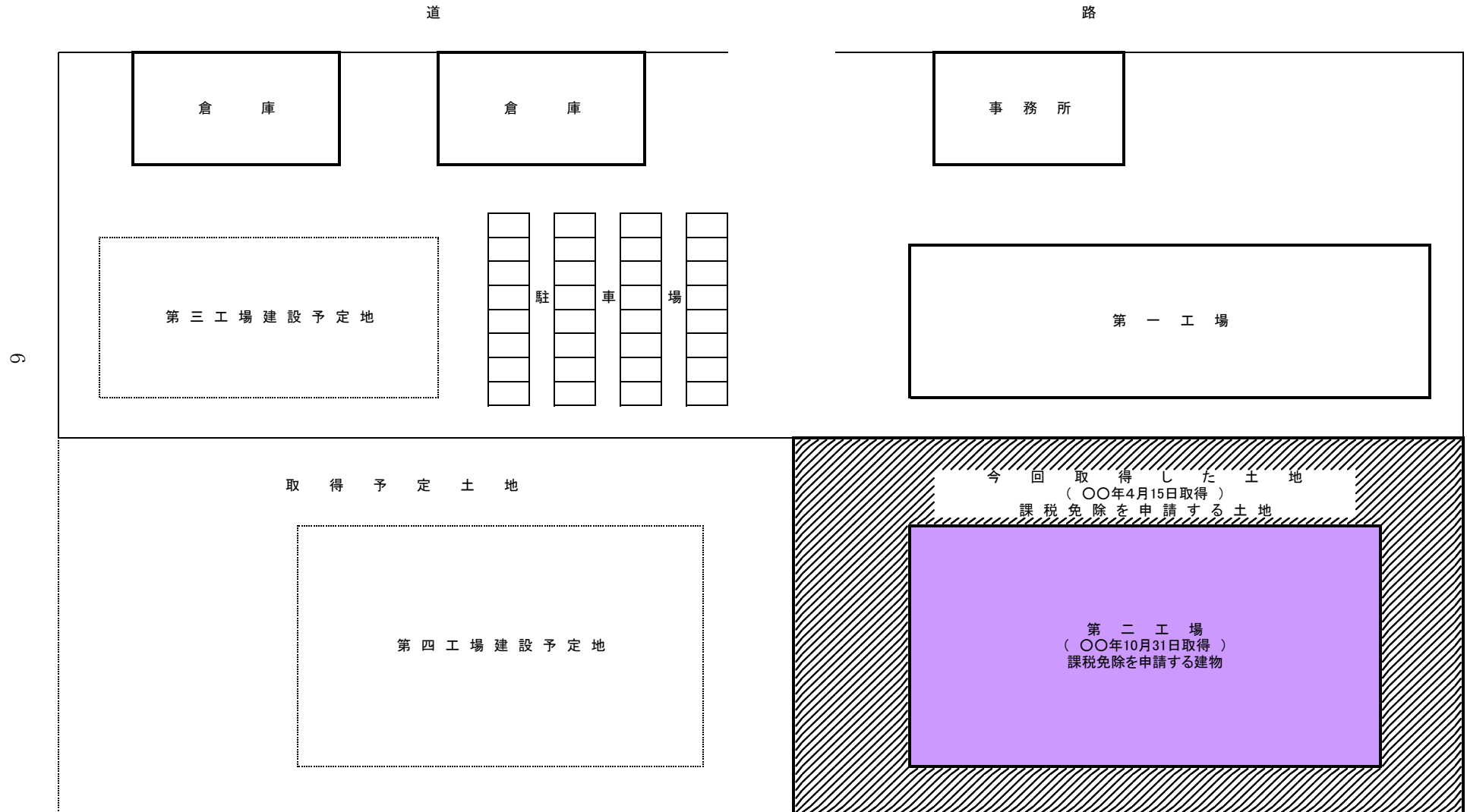
② ← ③

不動産取得税課税免除申請書											
○○年 5月31日 ← ① ○○広域振興局長 様	取得者	住所(居所)又は所在地	岩手県○○市○○町○○番地								
		氏名又は法人の名称及び代表者氏名	○○電子工業株式会社 代表取締役 ○○○○								
		個人番号又は法人番号	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域経済牽引事業の促進区域における県税の課税免除に関する条例第3条の規定により、次のとおり課税免除を申請します。											
設置した対象施設	施設の種別	工場(電子部品製造業)			④						
	施設の名称	○○電子工業株式会社 本社第二工場			⑤						
	所在地	岩手県○○市○○町○○番地			⑥						
	基本的な計画の同意の日	平成29年 9月29日			⑦						
	対象施設の用に供した日	○○年○○月○○日			⑧						
	対象施設の用に供した家屋を構成する固定資産の取得価額	種類	取得価額								
建物		150,000,000		円							
建物附属設備		30,000,000									
構築物		20,000,000									
土地		96,000,000									
家屋	所在	種類	構造	床面積							
	○○市○○町○○番地	工場	鉄骨造 平屋建	12,000.00 m <sup>2</sup>							
	建設に着手した年月日	取得年月日	取得の原因	取得価額							
	○○年5月1日	○○年10月31日	新築	180,000,000円							
敷地	所在	地目	地積								
	○○市○○町○○番地	工場用地	30,000.00 m <sup>2</sup>								
	取得年月日	取得の原因	取得価額								
	○○年4月15日	売買	240,000,000円								

(A4)

# 事業所全体の平面図

会社名 ○○電子工業株式会社



※ 課税免除対象部分は赤で、課税部分は青でそれぞれ色分けすること。

## 「会社の概要」等の記載要領

ここでは製造業の例で説明しますので、製造業以外の業種の場合には適宜表現を調整してください。

### 1 会社の概要

- (1) 会社の名称
- (2) 本社の所在地
- (3) 代表者の職氏名
- (4) 事業種目
- (5) 設立年月日
- (6) 資本金
- (7) 沿革と現況

設立から今回の施設の設置までの主な内容（組織・商号変更、資本金の増減資、事業所の新增設等）について記載してください。

今回設置した施設の内容については、忘れずに記載してください。

- (8) 既存の事業所の所在地及び名称

既存の事業所とは、今回の施設の設置に係るもの以外の全ての工場、事務所及び営業所等です。（事業年度末日現在の状況で記載してください。）

なお、既存の事業所が多い場合は、本県以外のものは主なもので構いません。

### 2 対象施設の設置に係る事業計画

- (1) 対象施設の設置計画の概要

当該施設を設置する目的及び計画の概要を記載してください。

- (2) 投下資本の計画額

課税免除の対象となる土地を含め、当該施設に係る投下資本の計画額について種類別に記載してください。

- (3) 供用開始予定年月日



### 3 対象施設の設置に係る事業の実績

#### (1) 対象施設の所在地及び名称

#### (2) 事業の内容

#### (3) 対象施設の平面図

平面図には、区画ごとに面積が計算できるような寸法を表示してください。  
(できるだけ、建築設計(竣工)図面を用いて作成してください。)

#### (4) 投下資本の種類別総額

課税免除の対象となる土地を含め、当該施設の供用を開始した日の属する事業年度中に取得した当該施設に係る建物及びその附属設備、構築物を種類ごとに個別に記載してください。

なお、この設置計画の中で当該施設に係るものとして当該事業年度前に取得し、当該事業年度に供用を開始した建物及びその附属設備、構築物(当該事業年度に減価償却を開始したものに限る。)又は土地がある場合には、それらを含めて記載してください。

- ・ 法人税法施行規則別表 16(1)、(2)又はその作成の基礎となった固定資産台帳等に記載されている事実により作成してください。
- ・ 取得価額要件の判定欄には、建物及びその附属設備、構築物とその敷地となる土地のうち、製造業の用に直接供されるものの取得価額を計上してください。

※ 建物及び建物附属設備や構築物は、当該施設で実施する事業の用に供するものに限られますが、1棟の建物の中に営業部門の事務室など施設で実施する事業の用に直接供されない部分がある場合には、総床面積(廊下や階段など施設で実施する事業とそうでないものの共用である部分を除く。)に対する施設で実施する事業の用に直接供されている部分の床面積の割合が2分の1以上である場合に限り、取得価額を計上することができます。

また土地については、取得価額を土地の総面積に対する建物の水平投影面積の割合で按分した価額を計上し、その計算内容を備考欄に記載してください。

※記載例 取得価額 2億4千万円

土地面積 30,000.00 m<sup>2</sup>

建物の水平投影面積 12,000.00 m<sup>2</sup>

「取得価額」欄…「96,000,000」

「備考」欄…「240,000,000円×12,000.00 m<sup>2</sup>／30,000.00 m<sup>2</sup>」

#### **(5) 対象施設の設置に係る工事の開始、完了及び供用開始年月日**

課税免除の対象となる土地、建物及び構築物について、その取得年月日等を記載してください。

- ・ 対象となる土地を数回にわたって取得している場合には、最初に取得した土地の取得年月日を記載してください。
- ・ 対象となる建物が複数棟ある場合には、主要な建物の工事着工、工事完了年月日を記載してください。
- ・ 個々の構築物の設置時期が異なる場合には、それらのうち最初の設置開始年月日と最後の設置完了年月日を記載してください。
- ・ 供用開始年月日は、実際に施設において事業を開始した日を記載してください。(例：製造業…生産を開始した日 など)

なお、この供用開始年月日は、課税免除申請書中の対象施設の用に供した日と一致するものです。

#### **(6) 作業工程図**

当該施設に係る作業工程の概略を記載してください。

同様の内容を示すものがある場合には、適宜取り繕って作成し「別紙3 作業工程図」として添付しても構いません。

# 「会社の概要」等の記載例

## 1 会社の概要

- (1) 会社名称 ○○電子工業 株式会社  
(2) 本社の所在地 岩手県○○市○○町○○番地  
(3) 代表者の職氏名 代表取締役 ○ ○ ○ ○  
(4) 事業種目 電子部品製造業  
(5) 設立年月日 ○○年○○月○○日  
(6) 資本金 30,000,000円

### (7) 沿革と現況

- 年○○月 資本金1,000万円で法人設立  
○○年○○月 ○○県○○市に営業所を設置

~~~~~

- 年○○月 資本金を3,000万円に増資  
○○年11月 岩手県○○市○○町の本社工場に第二工場を増設

### (8) 既存工場等の所在地及び名称

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| 岩手県○○市○○町○○番地 | 本社工場（本社事務所、第一工場） |
| 岩手県□□市□□町□□番地 | □□営業所            |
| ○○県○○市△△町△△番地 | ○○工場             |

## 2 対象施設の設置に係る事業計画

### (1) 対象施設の設置計画の概要

最近の電子機器用部品の需要増加に対し、テレビ用 A 部品、ビデオカメラ用 B 部品、パソコン用の C 部品及び D 部品の生産能力の拡大と供給の安定を図るため、次のとおり本社工場の増設を計画しているものです。

工場建設地 岩手県〇〇市〇〇町〇〇番地

(増設計画)

|             |                |
|-------------|----------------|
| 第〇〇期計画 (今期) | 隣接地を取得、第二工場を増設 |
| 第〇〇期計画      | 第三工場を増設        |
| 第〇〇期計画      | 隣接地を取得、第四工場を増設 |

### (2) 投下資本の計画額 (単位：千円)

| 区 分    | 金 額     |
|--------|---------|
| 土 地    | 250,000 |
| 建 物    | 150,000 |
| 建物附属設備 | 30,000  |
| 構 築 物  | 20,000  |
| 合 計    | 450,000 |

### (3) 供用開始予定年月日

〇〇年11月 1日

### 3 対象施設の設置に係る事業の実績

(1) 対象施設の所在地及び名称

岩手県〇〇市〇〇町〇〇番地          本社第二工場

(2) 事業の内容

最近の電子機器部品の需要の増加に対応し、第二工場を増設して、テレビ用 A 部品、ビデオカメラ用 B 部品及びパソコン用 D 部品の増産を開始しました。

なお、パソコン用 C 部品の製造ラインについては、資金上の都合から次期以降に変更しました。

(3) 対象施設の平面図

別紙 1 のとおり

(4) 投下資本の種類別総額

別紙 2 のとおり

(5) 対象施設の設置に係る工事の開始、完了及び供用開始年月日

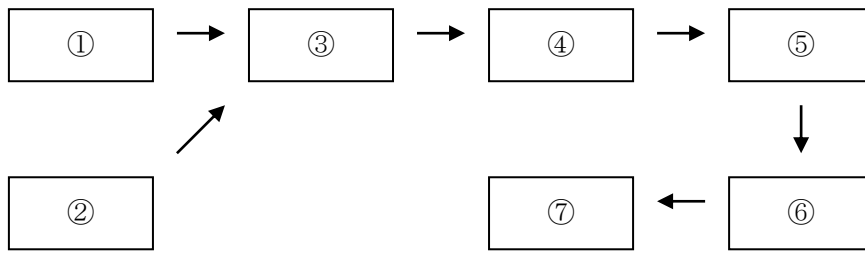
|     |         |             |
|-----|---------|-------------|
| 土地  | 取得年月日   | 〇〇年 4月 15日  |
| 建物  | 工事着工年月日 | 〇〇年 5月 1日   |
|     | 工事完了年月日 | 〇〇年 10月 31日 |
| 構築物 | 工事着工年月日 | 〇〇年 9月 1日   |
|     | 設置完了年月日 | 〇〇年 10月 31日 |

---

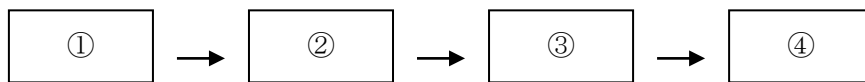
供用開始年月日          〇〇年 11月 1日

(6) 作業工程図

☆ テレビ用 A 部品及びビデオカメラ用 B 部品

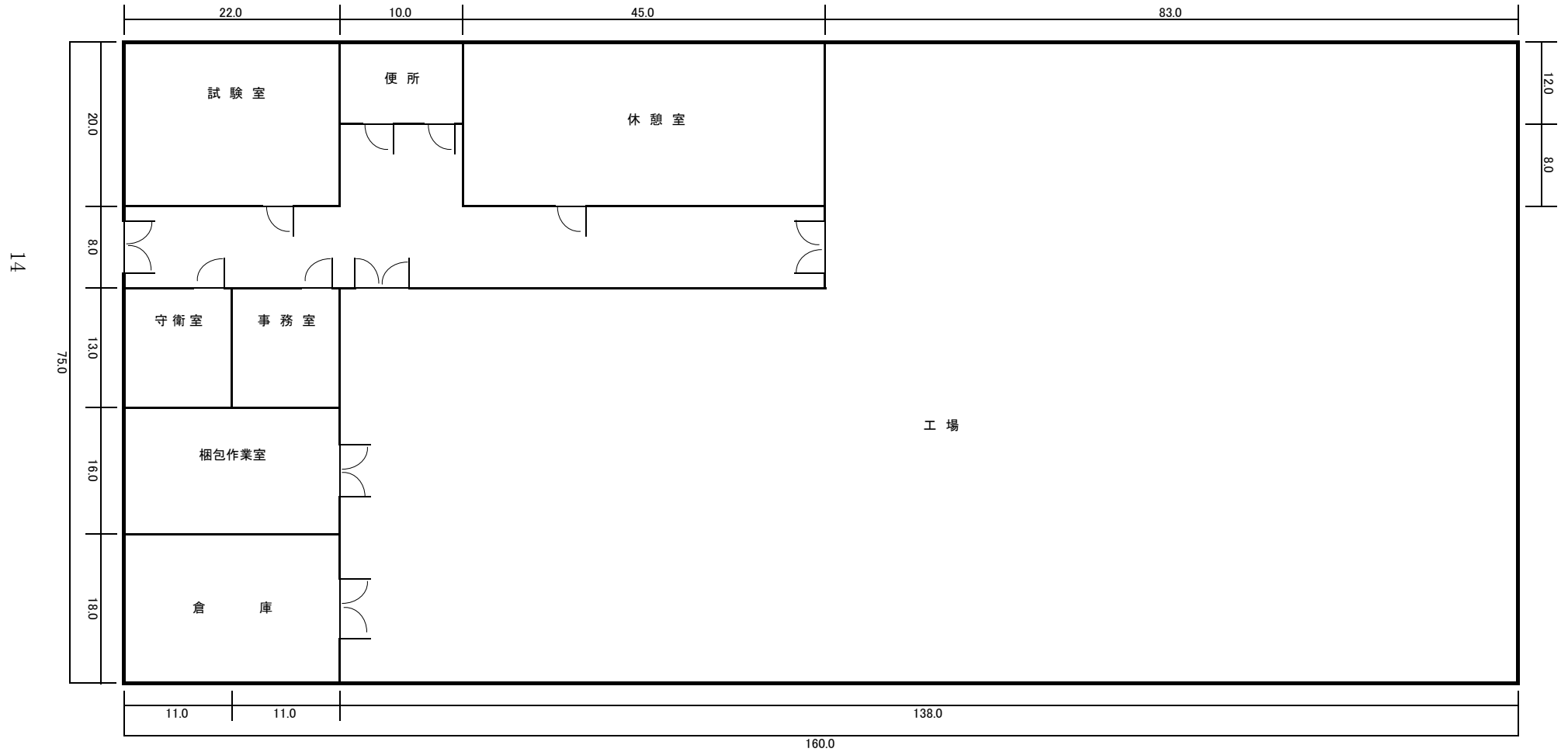


☆ パソコン用部品



別紙1 対象施設の平面図

会社名 ( OO電子工業株式会社 )



|     |         |
|-----|---------|
| 床面積 | 12,000㎡ |
|-----|---------|

別紙2 投下資本の種類別総額

| 種 類        | 取得年月日        | 減価償却開始年月日   | 取得価格            | 耐用年数 | 取得価額要件の判定      | 備 考                                |
|------------|--------------|-------------|-----------------|------|----------------|------------------------------------|
| ( 土 地 )    | 〇〇 ・ 4 ・ 15  | ・ ・         | (240,000,000) 円 | 年    | (96,000,000) 円 | 240,000,000円 × 12,000㎡<br>／30,000㎡ |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
| ( 建 物 )    | ・ ・          | ・ ・         | (150,000,000)   |      | (150,000,000)  |                                    |
| 工 場        | 〇〇 ・ 10 ・ 31 | 〇〇 ・ 11 ・ 1 | 150,000,000     | 31   | 150,000,000    | 鉄骨造(鉄骨材の肉厚4mm超)                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
| ( 建物附属設備 ) | ・ ・          | ・ ・         | (30,000,000)    |      | (30,000,000)   |                                    |
| 電 気 設 備    | 〇〇 ・ 10 ・ 31 | 〇〇 ・ 11 ・ 1 | 6,000,000       | 15   | 6,000,000      |                                    |
| 給排水設備      | 〇〇 ・ 10 ・ 31 | 〇〇 ・ 11 ・ 1 | 10,000,000      | 15   | 10,000,000     |                                    |
| 空 調 設 備    | 〇〇 ・ 10 ・ 31 | 〇〇 ・ 11 ・ 1 | 14,000,000      | 15   | 14,000,000     |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
| ( 構 築 物 )  | ・ ・          | ・ ・         | (22,200,000)    |      | (20,000,000)   |                                    |
| 場内基礎工事     | 〇〇 ・ 10 ・ 31 | 〇〇 ・ 11 ・ 1 | 20,000,000      | 15   | 20,000,000     |                                    |
| 舗装工事       | 〇〇 ・ 10 ・ 31 | 〇〇 ・ 11 ・ 1 | 1,500,000       | 10   |                |                                    |
| 庭 園        | 〇〇 ・ 10 ・ 31 | 〇〇 ・ 11 ・ 1 | 700,000         | 20   |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
|            | ・ ・          | ・ ・         |                 |      |                |                                    |
| 計          | ・ ・          | ・ ・         | 442,200,000     |      | 296,000,000    |                                    |

※ 1 法人税申告書別表16(1)、(2)又はその作成の基礎となった固定資産台帳等の内容と、一致していること。  
 2 土地については面積按分により取得価額を計算し、備考欄にその按分計算した内容を記載すること。